

四半期報告書

(第47期第2四半期)

川崎近海汽船株式會社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井繁礼

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 - 5829

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 高田雅彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	21,141,614	21,361,797	41,570,134
経常利益 (千円)	601,314	852,837	1,586,384
四半期(当期)純利益 (千円)	447,787	784,402	566,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,736	751,050	556,838
純資産額 (千円)	20,786,723	21,477,318	20,829,025
総資産額 (千円)	38,072,587	42,539,685	38,627,458
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.25	26.72	19.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.60	50.49	53.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,206	2,899,602	1,966,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,938,714	△5,150,200	△5,220,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,384	2,880,105	121,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,746,541	3,819,754	3,192,274

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.47	20.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、関係会社についても重要な異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要等を背景に回復基調となりましたが、欧州の金融不安及びエネルギー供給問題等で景気の先行きは不透明な状況にあります。

海運業界を取り巻く環境は、円高の定着と世界経済の減速にともなう市況の低迷が継続しており厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社の第2四半期連結累計期間の売上高は213億61百万円となり前年同期に比べて1.0%の増収となりました。営業利益は9億53百万円となり前年同期に比べて34.1%の増益、経常利益は8億52百万円となり41.8%の増益となりました。特別利益を5億48百万円、特別損失を78百万円計上した結果、四半期純利益は7億84百万円となり前年同期比75.2%の増益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

バルク輸送では震災以降、原発停止の影響により石炭の輸送量が堅調に推移しました。木材輸送については東日本大震災後の復興需要により合板の輸送量が増加いたしました。国内景気の低迷により製紙メーカー向けチップの引き取り量は大幅に減少しました。鋼材輸送についてはタイ向け自動車用鋼板の輸送量が回復基調にあるものの鋼材全体としては前年同期に比べて減少しました。

部門全体としては近海船市況の低迷により、売上高は76億24百万円となり前年同期に比べて6.0%の減収となりました。また、営業損失は前年同期26百万円に対し、当第2四半期は4億77百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では石灰石、石炭の各専用船は概ね安定した輸送量を確保しましたが、小型貨物船では荷動きの低迷から稼働が上がらず輸送量が伸び悩みました。定期船輸送は、苫小牧／常陸那珂航路では船腹入替え効果により前年を上回る輸送量を達成し、釧路／日立航路においても一般雑貨の輸送量が増加しました。八戸／苫小牧のフェリー輸送では4月に就航した最新鋭船「シルバープリンセス」の輸送力増強とダイヤ改定の効果によりトラック、乗用車、旅客とも輸送量が増加いたしました。

同部門の売上高は136億98百万円となり前年同期に比べて5.4%の増収となりました。また、営業利益は14億20百万円となり98.7%の増益となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、同部門の売上高は38百万円となり前年同期に比べ2.8%の減収となりました。また、営業利益は10百万円となり53.4%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39億12百万円増加し425億39百万円となりました。流動資産は短期貸付金の増加などにより、7億2百万円増加し112億89百万円となりました。固定資産は新造船建造にともなう船舶の増加などにより32億9百万円増加し312億50百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ32億63百万円増加し210億62百万円となりました。流動負債は未払法人税等の増加などにより、6億円増加し100億29百万円となり、固定負債は船舶建造資金の借り入れなどにより、26億63百万円増加し110億32百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し214億77百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動で得た資金が投資活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べて6億27百万円(19.7%)増加し38億19百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて24億25百万円(511.5%)増加し28億99百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて22億11百万円(75.3%)減少し51億50百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間が1億3百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は28億80百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	510	1.73
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	343	1.16
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
株式会社ダイトコーポレーシ ョン	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
株式会社リンコーコーポレーシ ョン	新潟県新潟市中央区万代5-11-30	150	0.51
日東物流株式会社	兵庫県神戸市中央区港島4-6	150	0.51
計	—	19,900	67.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 343千株

2 上記のほか当社所有の自己株式165千株(0.56%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,350,000	29,350	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,350	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 1-4-2	165,000	—	165,000	0.56
計	—	165,000	—	165,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,141,614	21,361,797
売上原価	18,631,138	18,576,506
売上総利益	2,510,475	2,785,291
販売費及び一般管理費	※ 1,799,160	※ 1,831,554
営業利益	711,315	953,736
営業外収益		
受取利息	9,434	6,512
受取配当金	12,566	10,368
還付加算金	3,078	8,763
その他	6,060	7,606
営業外収益合計	31,139	33,251
営業外費用		
支払利息	72,281	86,663
為替差損	52,849	33,633
その他	16,010	13,852
営業外費用合計	141,141	134,149
経常利益	601,314	852,837
特別利益		
固定資産売却益	—	548,792
貸倒引当金戻入額	352,700	—
特別利益合計	352,700	548,792
特別損失		
減損損失	184,759	—
投資有価証券評価損	50,239	78,754
特別損失合計	234,999	78,754
税金等調整前四半期純利益	719,014	1,322,875
法人税、住民税及び事業税	137,054	674,669
法人税等調整額	134,172	△136,195
法人税等合計	271,227	538,473
少数株主損益調整前四半期純利益	447,787	784,402
四半期純利益	447,787	784,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	447,787	784,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,191	△36,458
繰延ヘッジ損益	3,135	1,316
為替換算調整勘定	2,004	1,790
その他の包括利益合計	△36,051	△33,351
四半期包括利益	411,736	751,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,736	751,050
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,001,274	859,754
受取手形及び営業未収入金	※2 5,224,184	※2 5,180,057
原材料及び貯蔵品	917,232	838,718
繰延税金資産	52,959	178,976
短期貸付金	2,191,000	2,960,000
未収還付法人税等	283,160	—
その他	926,691	1,277,505
貸倒引当金	△9,859	△5,614
流動資産合計	10,586,644	11,289,398
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,905,722	23,699,239
建物及び構築物（純額）	474,431	465,476
土地	1,051,895	1,051,895
建設仮勘定	5,193,719	4,717,082
その他（純額）	77,541	82,933
有形固定資産合計	26,703,309	30,016,626
無形固定資産	95,562	81,682
投資その他の資産		
投資有価証券	589,914	439,570
長期貸付金	157,055	147,482
繰延税金資産	54,084	100,704
敷金及び保証金	185,390	180,891
その他	278,452	310,511
貸倒引当金	△22,954	△27,181
投資その他の資産合計	1,241,942	1,151,977
固定資産合計	28,040,814	31,250,286
資産合計	38,627,458	42,539,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,189,184	3,668,866
短期借入金	4,124,101	4,111,256
未払法人税等	15,635	713,809
賞与引当金	175,053	170,583
役員賞与引当金	44,000	22,000
災害損失引当金	1,523	1,523
その他	1,879,416	1,341,333
流動負債合計	9,428,916	10,029,371
固定負債		
長期借入金	6,916,652	9,840,414
繰延税金負債	342,674	343,963
再評価に係る繰延税金負債	77,645	77,645
退職給付引当金	120,056	132,582
役員退職慰労引当金	431,346	336,872
特別修繕引当金	479,825	301,517
その他	1,316	—
固定負債合計	8,369,517	11,032,995
負債合計	17,798,433	21,062,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	17,784,278	18,465,922
自己株式	△27,464	△27,464
株主資本合計	21,374,313	22,055,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,507	19,048
繰延ヘッジ損益	△1,316	—
土地再評価差額金	△588,700	△588,700
為替換算調整勘定	△10,777	△8,987
その他の包括利益累計額合計	△545,288	△578,639
純資産合計	20,829,025	21,477,318
負債純資産合計	38,627,458	42,539,685

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719,014	1,322,875
減価償却費	1,542,287	1,730,043
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	50,239	78,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△350,414	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,610	△4,470
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	△22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,637	△31,728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△226,822	△94,474
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	8,969	△178,308
受取利息及び受取配当金	△22,000	△16,880
支払利息	72,281	86,663
為替差損益(△は益)	27,193	2,297
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△548,792
売上債権の増減額(△は増加)	△1,596,062	9,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	156,132	80,736
仕入債務の増減額(△は減少)	573,331	454,935
その他	282,475	△187,376
小計	1,177,376	2,681,719
利息及び配当金の受取額	25,686	15,371
利息の支払額	△75,132	△87,764
法人税等の支払額	△778,713	△31,521
法人税等の還付額	124,989	321,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,206	2,899,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,981,292	△5,218,346
有形固定資産の売却による収入	29,988	73,382
その他	12,589	△5,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,938,714	△5,150,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	△425,000
長期借入れによる収入	1,400,000	4,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,331,499	△1,491,649
配当金の支払額	△146,884	△103,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,384	2,880,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,259	△2,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,593,151	627,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,339,692	3,192,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,746,541	※ 3,819,754

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結累計期間において連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ96,222千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	171,365千円	140,119千円
従業員給与	705,542	744,814
役員退職慰労引当金繰入額	57,856	48,816
退職給付費用	34,002	31,664
賞与引当金繰入額	117,291	113,988
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

被保証者	保証債務の内容	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	オフィスローン	保証金額 786千円	保証金額 593千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び営業未収入金	38,158千円	32,241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,033,541千円	859,754千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム)	2,713,000	2,960,000
現金及び現金同等物	3,746,541	3,819,754

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,798	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	102,758	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,758	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	117,437	4.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,110,224	12,991,724	39,665	21,141,614	—	21,141,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,110,224	12,991,724	39,665	21,141,614	—	21,141,614
セグメント利益又は損失(△)	△26,021	714,995	22,341	711,315	—	711,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	711,315
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	711,315

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	近海部門	内航部門 (注)	その他事業部門	計			
減損損失	—	184,759	—	184,759	—	—	184,759

(注) 売却予定資産に係るものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	近海部門	内航部門	その他事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,624,864	13,698,394	38,538	21,361,797	—	21,361,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,624,864	13,698,394	38,538	21,361,797	—	21,361,797
セグメント利益又は損失(△)	△477,625	1,420,944	10,417	953,736	—	953,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	953,736
「その他」の区分の利益	—
四半期連結損益計算書の営業利益	953,736

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「近海部門」のセグメント損失が10千円減少、「内航部門」のセグメント利益が96,211千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円25銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	447,787	784,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	447,787	784,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,359	29,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当の総額 117,437,780円
- ② 1株当たり中間配当金 4円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

川崎近海汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井繁礼

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北三条西3丁目1番地47)

川崎近海汽船株式会社 八戸支店
(八戸市大字河原木字海岸25番)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町三丁目2番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井繁礼は、当社の第47期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。